

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室			電話番号		直通	918-2015
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営						
政策	情報共有			戦略		様々な情報媒体による情報共有の強化	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	25,307 千円		今年度 予算額	23,433 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	広報、SNS、新聞等情報 媒体から町の情報を得て いる町民の割合	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	B
		実績値	92.5	93.7						
2	まちに愛着を持っている 町民の割合	目標値	70.0	70.0	89.0	89.0	89.0	89.0	%	B
		実績値	88.9	85.2						
3										
4										
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	情報戦略室の設置、各媒体情報発信（広報紙、ラジオ、ホームページ、データ放送（dボタン）、SNS（FB、LINE、Instagram、X、Youtube））、都市ブランド戦略（ブランドシンボルを活用したPR、町内PRポスター作成など）、広報及びホームページのリニューアル実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	- 行政からの効果的な情報提供を行うために、情報媒体ごとの利用者属性や傾向を把握した情報発信が必要となっている。 - 広聴媒体が限定的であることから、住民が町に意見を申し入れる機会や内容も合わせて限定的なものとなっている。また、住民意識調査等の各種調査によるユーザー調査の結果を分析する体制が構築されていない。 - 町の認知度は県内では高いが、全国で見ると認知度は低い状況である。（R1日本全国ちょうどいい調査） - デジタル化やSNSの普及もあり、情報の取得が紙媒体からデジタル媒体にシフトしていることや自治会役員の高齢化、共働き世帯の増加により広報紙の配布作業の負担軽減を求める声が多く寄せられている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	- 情報提供を行う世代が利用している媒体を考慮しながら情報発信を行うと共に、幅広い世代で現在利用されている「LINE」をさらに有効活用するため、町公式LINEにセグメント配信（取得情報選択機能）と通報システムを導入することで受信者に配慮した効果的な発信を行う。 - 街の住みこころランキング（大東建託）では8年連続で静岡県1位、また、65の自治体が自立持続可能性自治体（日本創生会議）と位置付けられる中、静岡県下で唯一区分されたことなどから、今後も町民のシビックプライドを向上させるとともに、首都圏向けのPRをし、町の認知度向上、関係人口の創出を図る。 - 住民の情報の取得方法の変化に対応するため、広報からホームページ中心の情報発信を強化するとともに、SNS、インターネットメディア等多様なチャンネルによる情報発信に取り組み、情報発信における方針を共有することで、全庁的な情報発信力の強化を図る。